

多様化する審査項目

審査項目多様化の例

- ・災害時の対応
- ・県内自治体との防災協定
- ・除雪作業への対応
- ・退職一時金制度
- ・企業年金制度
- ・障害者雇用率
- ・高齢者雇用
- ・県が定める高校・高専の建設関連学科の新卒者雇用実績
- ・地元下請企業の活用や地産品の使用
- ・育児休業制度や勤務時間短縮制度
- ・県による次世代育成支援企業認証の取得
- ・「男女が生き生きと働いている企業」の県知事表彰
- ・建設業以外への投資額が300万円以上
- ・過去5年間に、建設業以外への分野に進出した
- ・新分野進出等表彰制度の受賞

最優良は、総合評価の運用手引きで、障害者雇用、高齢者雇用対策、子育て支援、新分野進出への取り組みといった項目を例示している。例えば、子育て支援の項目では、育児休業制度や勤務時間短縮制度の有無を審査対象とする。また、新分野進出への取り組みでは、「建設業以外への投資額が300万円以上あるかどうか」を加点評価する方針だ。一方、過去2年間の指名停止措置や、障害者雇用率が規定数に達していない場合は、ペナルティとして減点評価する。

自治体の総合評価

入札でCSR求める

男女参画、新分野進出も

全国の地方自治体で、総合評価落札方式の審査項目が多様化しつつある。入札企業の障害者雇用率やボランティアに対する取り組みなどを評価する自治体が増えているほか、次世代教育支援、男女共同参画といった、自治体が目指す政策を評価項目に組み込む例もある。これらの評価項目は本来、企業の技術力や工事の品質とは直接関係のない項目だが、各発注者が総合評価という枠組みを使って、企業の社会的責任（CSR）を求める動きと見えそうだ。ただ定期の入札参加資格審査の主観点数で、こうした項目を既に組み込んでいる事例が多い。このため「二重審査になる」として、総合評価での採用を見送るケースもあるなど、自治体間の判断が分かれている。

2007年度に入ってから三重県も、新たな項目

目を設定した総合評価方式の入札を複数公告した。①次世代教育支援②男女共同参画③障害者雇用④労働安全衛生⑤マネジメントシステム⑥三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム⑦の7項目を追加したのが特徴で、このうち男女共同参画については、労働環境の状況として障害者雇用率などを審査して重県知事表彰の受賞しているかどうかを評価する。市レベルでの独自項目も見られる。静岡県浜松市は、地元下請率や地産品の使用などの評価項目を設定している。また、札幌市や新潟市などの積雪地域では、除排雪などの雪対策事業への参加を審査するなど、地域事情を踏まえた項目も少なくない。

一方、総合評価方式の実施件数の審議が進んだ自治体などでは、評価項目や運用面での見直しを進める動きも出てきた。埼玉県は、これまで「労働環境の状況」として障害者雇用率などを審査して重県知事表彰の受賞してきたが、07年度から「工事品質との関係が薄い」として削除した。また、提案書の内容が、他の応募者や過去の提案と類似している場合などは、その項目をゼロ点扱いとする方針だ。これまでの実施例で、提案内容が類似した資料があったという。

また、2年おきに実施する入札参加資格審査のうち、主観点数部分に障害者雇用率などの項目を組み込む自治体も少なくない。こうした自治体の中には、二重審査になるとして、入札段階での評価項目採用を見送るケースもある。